

経営目標の進捗状況及び評価総括表＜令和元年度＞

区分	経営目標(数値目標)		自己評価	進捗状況等
	具体的行動計画			
電 気 事 業	①供給電力量(CO2排出量削減)			
	発電施設の適正管理と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ・春米発電所リニューアル工事の推進(H31運転開始計画) ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル事業化の検討 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度供給電力量実績は、12.7万MWh(CO2排出量削減は5.9万t)となり目標達成率70%であったが、これは春米発電所リニューアル工事による発電停止等の影響によるものである。 ・春米発電所リニューアル工事の進捗を図り、令和2年2月に試運転を開始した。 ・小鹿第一・第二発電所、日野川第一発電所のPFI手法による再整備並びに春米発電所を含めた4発電所のコンセッション方式による運営の導入について、PFI法に基づく各手続きを進め、令和2年3月に運営権者を選定した。 ・私都川小水力発電所は、平成30年12月に運転開始して以降、計画的に運転している。 ・洋上風力発電など新エネルギーの動向等について、国や関係機関等から情報収集を進めた。 ・評価の区分では、「B」相当であるが、コンセッションによる経営改善の進展等の成果がみられることから「A」とした。
	再生可能エネルギーの利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・私都川小水力発電所の建設促進(H30運転開始計画) 		
	新エネルギー導入に向けた調査	<ul style="list-style-type: none"> ・送電線系統連系の容量不足による電力を有効活用した水素製造の可能性の検討 ・洋上風力発電など新エネルギーに関する情報収集 		
	②売電方法の見直し			
	電力システム改革への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を踏まえた電力入札制度の実施 ・長期基本契約満了後の売電方法の検討 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の地産地消を図るため、平成30年4月1日から、企業局電力のうちFIT制度対象の11発電所(小水力、太陽光(※運用開始後(平成30年12月)後、1年に満たない私都川発電所を除く。))の電力について、県内の地域新電力3社に供給しており、令和元年度も同様に供給を行った。
	③発電所リニューアルの実施及び検討			
	発電施設の適正管理と安定供給【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・春米発電所リニューアル工事の推進 ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル事業化の検討 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・春米発電所リニューアル工事の進捗を図り、令和2年2月から試運転を開始した。 ・小鹿第一・第二発電所、日野川第一発電所のリニューアル事業化についても、PFI手法による改修が有効と確認できたため、コンセッション事業者の事業計画により実施することとし、令和2年3月に運営事業者を選定した。
	④経常収支比率			
	経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・発電コストの削減 ・民間の経営力、技術力の活用 	S→A	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度決算は、FITを除く水力発電所の料金改定に伴い営業収益が減少したものの、修繕費用や固定資産除却費等の減少により営業費用が大幅に減少し、純損益は275百万円の黒字となり3年ぶりに黒字決算となった。 ・令和元年度の経常収支比率は、目標84.3%に比べ、実績は117.3%と上回った。 ・小鹿第一・第二発電所、日野川第一発電所のPFI手法による再整備並びに春米発電所を含めた4発電所のコンセッション方式による運営の導入について、PFI法に基づく各手続きを進め、令和2年3月に運営権者を選定した。
⑤地域貢献				
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化に繋がる取り組みの検討 ・見学会、勉強会の継続実施 	A→B	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業者選定において、工事や運営等における地元企業の積極的活用や発電電力の地産地消、関連企業による観光、農林水産業振興への寄与等を提案した事業者を選定した。 ・地域の人材を活用した効率的な運用を図るため、引き続き地元自治会に小水力発電所の管理業務の一部を委託した。また、発電事業への理解を深めてもらうため、県民等を対象に見学会を実施した。 	

経営目標の進捗状況及び評価総括表<令和元年度>

区分	経営目標(数値目標)		自己評価	進捗状況等
	具体的行動計画			
工業用水道事業	①新規需要開拓			
	新規需要開拓と未利用水の活用	<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業等への積極的な営業活動 未利用水の活用 	B	<ul style="list-style-type: none"> 商工労働部局や地元市等と連携し、個別企業への訪問等(延べ73件)による営業活動を行った結果、日野川工業用水において、新規ユーザー1社から200m³/日の増量があり、また、鳥取地区工業用水において、新規ユーザー1社から50m³/日の増量があり、それぞれ需要開拓に一定の成果があった。(平成29～令和元年度末 工水全体の需要開拓 700m³/日)
	②施設の適正管理(日野川)			
	施設の適正管理と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化対策、漏水対策の計画的実施(日野川工業用水) 	A	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでいる日野川工業用水道施設について、管継手部の漏水対策を計画的に進め、工業用水の安定供給を行った。(令和元年度の漏水対策箇所:71箇所) 国補助制度を活用し、日野川工業用水道施設の長寿命化・耐震化工事を実施した。
	③経常収支比率			
	経営改善に向けた抜本的対策	<ul style="list-style-type: none"> 財源確保の検討 民間経営手法の導入や広域的運用の検討 	B	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度決算は、既存ユーザーの減量等による契約水量の減少(△250m³/日)に伴い、営業収益が前年度よりやや減少したが、減価償却費や企業債利息が減少したため、前年に比べ赤字幅が30百万円減少し、経常収支は186百万円の赤字となった。 令和元年度の経常収支比率は、目標78.2に比べ、実績は72.6%と下回った。
埋立事業	土地の分譲			
	未分譲地の売却促進	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり・賑わいづくりに相応しい貨客船ターミナル背後地の分譲 戦略的な誘致活動 	A	<ul style="list-style-type: none"> 商工労働部局や地元市と連携し、個別企業への訪問等(延べ35件)による営業活動を行った結果、売却(旗ヶ崎団地)1件、0.2haを行い、未分譲地の分譲を進めた。(令和8年度までの目標13区画に対して、平成29～令和元年度の分譲実績は6区画8.2haとなり、分譲完了に向け順調に推移している。)
	今後の埋立事業運営のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 債務超過の解消 今後の埋立事業のあり方の検討 		
共通事項	人材育成と業務体制の効率化			
	人材育成と業務体制の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 組織内コミュニケーションの活性化、業務改善・効率化によるワークライフバランスの推進 効率的な業務実施体制づくり 	A	<ul style="list-style-type: none"> 改正労働基準法の施行に伴う時間外勤務の上限規制に対応するため、時間外勤務の削減に取り組んだ結果、削減目標を達成できた。